

様式 1 公表されるべき事項

独立行政法人消防研究所の役職員の報酬・給与等について

I 役員報酬等について

① 役員の報酬等の支給状況

役名	平成16年度年間報酬等の総額				就任・退任の状況	
	報酬(給与)	賞与	その他(内容)		就任	退任
理事長	千円 18,300	千円 11,892	千円 5,134	千円 1,189 (特別調整手当) 85 (通勤手当)	平成16年4月1日	
理事 (1人)	千円 16,862	千円 10,873	千円 4,694	千円 1,087 (特別調整手当) 208 (通勤手当)		
監事 (0人)	該当者なし ()					
監事 (非常勤) (2人)	千円 4,079	千円 3,942	千円	千円 137 (通勤手当)		

注:「特別調整手当」とは、民間における賃金、物価及び生計費が特に高い地域に在勤する常勤役員に支給されているものである。

② 役員の退職手当の支給状況(平成16年度中に退職手当を支給された退職者の状況)

区分	支給額(総額)	法人での在職期間	退職年月日	業績勘案率	摘要
理事長	千円 12,141	年 3 月 0	平成16年3月31日	1.0	中期計画に従い、的確な業務運営を行ったため
理事	該当者なし				
監事 (非常勤)	該当者なし				

注:「摘要」欄には、独立行政法人評価委員会による業績の評価等、退職手当支給額の決定に至った事由を記入する。

II 職員給与について

① 職種別支給状況

区分	人員	平均年齢	平成16年度の年間給与額(平均)			
			総額	うち所定内		うち賞与
				うち通勤手当		
	人	歳	千円	千円	千円	千円
常勤職員	37	47.5	9,162	6,730	143	2,432
事務・技術	9	49.8	7,987	5,822	205	2,165
研究職種	28	46.8	9,540	7,022	123	2,518
在外職員	該当者なし					
任期付職員	3	33.8	6,159	5,002	104	1,157
事務・技術	0					
研究職種	3	33.8	6,159	5,002	104	1,157
再任用職員	該当者なし					
非常勤職員	7	37.6	2,595	2,466	253	129
事務・技術	6	37.7	2,194	2,043	156	151
研究職種	1	—	—	—	—	—

注1:常勤職員については、在外職員、任期付職員及び再任用職員を除く。

注2:非常勤職員の研究職種の該当者は1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、平均年齢以下については記載していない。

(事務・技術職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
代表的職位	人	歳	千円	千円	千円
本部課長	1	-	-	-	-
本部係長	2	-	-	-	-
本部係員	1	-	-	-	-

注:本部係長の該当者は2名、本部課長及び本部係員の該当者は1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、平均年齢以下については記載していない。

(研究職員)

分布状況を示すグループ	人員	平均年齢	四分位	平均	四分位
			第1分位		第3分位
代表的職位	人	歳	千円	千円	千円
本部課長	12	52.3	9,575	10,573	11,636
主任研究員	10	40.4	6,614	7,588	8,194
研究員	2	-	-	-	-

注1:「本部課長」には、本部課長相当職である「グループ長」、「プロジェクトリーダー」及び「主幹研究官」を含む。

注2:研究員の該当者は2名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、平均年齢以下については記載していない。

③ 職級別在職状況等(平成17年4月1日現在)(事務・技術職員／研究職員)

(事務・技術職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
標準的な職位		事務官	事務官	事務官	主任	係長	係長	主幹 専門官	課長補佐	事務局長 課長
人員 (割合)	9	0 (0%)	0 (0%)	1 (11.1%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	1 (11.1%)	2 (22.2%)	0 (0%)	2 (22.2%)
年齢(最高～最低)		}	}	}	}	}	}	}	}	}
所定内給与年額(最高～最低)		}	}	}	}	}	}	}	}	}
年間給与額(最高～最低)		}	}	}	}	}	}	}	}	}

注:各級における該当者が2名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

(研究職員)

区分	計	1級	2級	3級	4級	5級
標準的な職位		技官	技官	主任研究官	グループ長	研究統括官 部長
人員 (割合)	28	0 (0%)	2 (7.1%)	10 (35.7%)	7 (25.0%)	9 (32.1%)
年齢(最高～最低)		～	～	56～34	59～41	59～50
所定内給与年額(最高～最低)		}	}	6,753 4,757	7,780 6,234	9,477 8,407
年間給与額(最高～最低)		}	}	9,149 6,365	10,454 8,475	13,257 11,452

注:2級においては該当者が2名以下のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、「年齢(最高～最低)」以下の事項について記載していない。

④ 賞与(16年度)における査定部分の比率(事務・技術職員／研究職員)

(事務・技術職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% -	% -	% -
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% -	% -	% -
	(最高～最低)	% -	% -	% -
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 66.4	% 69.8	% 68.2
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 33.6	% 30.2	% 31.8
	(最高～最低)	% (37.8～31.8)	% (33.1～28.6)	% (34.1～30.6)

注:事務・技術職員における管理職員は1名のため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、記載していない。

(研究職員)

区分		夏季(6月)	冬季(12月)	計
管理職員	一律支給分(期末相当)	% 57.8	% 58.5	% 58.1
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 42.2	% 41.5	% 41.9
	(最高～最低)	% (42.9～41.7)	% (48.4～38.0)	% (45.2～39.8)
一般職員	一律支給分(期末相当)	% 66.6	% 69.1	% 67.9
	査定支給分(勤勉相当) (平均)	% 33.4	% 30.9	% 32.1
	(最高～最低)	% (37.8～31.4)	% (35.2～28.6)	% (36.2～30.0)

⑤ 職員と国家公務員の給与水準(年額)の比較指標(事務・技術職員／研究職員。ただし、在外勤務職員、任期付職員及び再任用職員を除く。)

(事務・技術職員)

対国家公務員(行政職(一))

96.4

対他法人

90.3

(研究職員)

対国家公務員(研究職)

101.4

対他法人(研究職員)

98.8

Ⅲ 総人件費について

区 分	当年度	前年度	比較増△減	中期目標期間開始時からの増△減
給与、報酬等支給総額 (A)	千円 444,973	千円 445,880	千円 (%) △ 907 (△0.2)	千円 (%) △46,026 (△9.4)
人件費 ((A)+退職手当繰入+ 法定福利厚生費)	千円 492,785	千円 491,889	千円 (%) 896 (0.2)	千円 (%) △38,182 (△7.2)
最広義人件費	千円 578,879	千円 588,564	千円 (%) △ 9,685 (△1.6)	千円 (%) 18,317 (3.3)

IV 報酬・給与の考え方、改定について

1 平成16年度における役員報酬・職員給与の改定の概要

区 分	改定の有無	改定率(平均)	本俸の主な改定内容	手当の主な改定内容
法人の長	無			
役員(常勤)	無			
役員(非常勤)	無			
職員	無			

2 役員報酬

① 平成16年度における役員報酬についての業績反映のさせ方

役員報酬については、人事院勧告に準じた形で改定を実施しており、のち退職手当を除く役員報酬に業績を反映させる制度はない。

② 役員報酬水準の改定内容

法人の長	{	16年度改定なし	}
理事	{	16年度改定なし	}
理事(非常勤)	{	該当者なし	}
監事	{	該当者なし	}
監事(非常勤)	{	16年度改定なし	}

3 職員給与

① 人件費管理の基本方針

中期計画において事務・事業の見直しの徹底や簡素化・省力化を進めるとともに、職員の弾力的かつ効率的な配置を行うことを目標として掲げ、無用な人件費の増大を抑制している。

② 職員給与決定の基本方針

ア 給与水準の決定に際しての考慮事項とその考え方

当研究所が特定独立行政法人であることから独立行政法人通則法第57条の規定の趣旨を踏まえ、給与水準についても人事院勧告に準じて改定している。

イ 職員の発揮した能率又は職員の勤務成績の給与への反映方法についての考え方

勤務評定に基づき、勤務優秀者には下記のとおり反映させる方法をとっている。

[能率、勤務成績が反映される給与の内容]

給与種目	制度の内容
賞与:勤勉手当(査定分)	成績優秀者の勤勉手当成績率を引き上げるもの
任期付研究員業績手当	採用時に期待された研究成果、研究活動等に照らして特に顕著な研究業績を挙げたと認められる任期付研究員に対し、俸給月額に相当する額を支給するもの

ウ 平成16年度における給与制度の主な改正点

特になし

V 法人が必要と認める事項

特になし

別添資料 役員の退職手当支給額の計算式

主務省	法人名	区分	支給額（千円）	計算式
総務省消防庁	(独) 消防研究所	理事長	12,141	$\begin{aligned} & \text{報酬月額 (991,000)} \times \text{在職月数 (12月:平成13年4月} \sim \text{14年3月)} \times \\ & \text{支給割合 (0.36)} + \text{報酬月額 (991,000)} \times \text{在職月数 (21月:平成14} \\ & \text{年4月} \sim \text{15年12月)} \times \text{支給割合 (0.28)} \times \text{独立行政法人消防研究所} \\ & \text{役員退職手当規程附則ただし書きによる掛け率 (1.285)} + \text{報酬月} \\ & \text{額 (991,000)} \times \text{在職月数 (3月:平成16年1月} \sim \text{16年3月)} \times \text{支給割} \\ & \text{合 (0.125)} \times \text{業績勘案率 (1.0)} \end{aligned}$